

## 売上総利益(営業利益)比較表

原油価格・物価高騰の影響を受け、下記のとおり、  
直近1年間のうち、任意の一月である[令和 年 月]の  
[売上総利益・営業利益]が前年同月と比較して5%以上減少しています。

※ 下表のうち、1か2の該当する表を使用してください。

### 1 売上総利益の比較の場合

計算内訳	任意の一月[令和 年 月]の 売上総利益			前年同月[令和 年 月]の 売上総利益		
	売上高 【A】	売上原価 【B】	売上総利益<①> (【A】-【B】)	売上高 【A】	売上原価 【B】	売上総利益<②> (【A】-【B】)
	円	円	円	円	円	円
減少率	計算式：(②-①)/②×100			% (5%以上) (小数点第2位以下切り捨て)		

### 2 営業利益の比較の場合

計算内訳	任意の一月[令和 年 月]の 営業利益			前年同月[令和 年 月]の 営業利益		
	売上高 【A】	売上原価 【B】	販管費 【C】	売上高 【A】	売上原価 【B】	販管費 【C】
	円	円	円	円	円	円
	営業利益<①> (【A】-【B】-【C】)		円	営業利益<②> (【A】-【B】-【C】)		円
減少率	計算式：(②-①)/②×100			% (5%以上) (小数点第2位以下切り捨て)		

#### 【根拠資料がない場合】

売上高、売上原価、販管費等の金額について、  
上記のとおり相違ありません。

顧問税理士

法人名

氏名又は  
代表者

実印

印

- ※1 本表は1部ご用意いただき、ご捺印ください。
- ※2 **決算書(法人事業概況説明書含む)、確定申告書、月次試算表、帳簿等に記載している売上高、売上原価、販管費等を、売上高【A】・売上原価【B】・販管費【C】に記載してください。**
- ※3 直近1年間は、「**申込月の前月から1年間**」です。  
例. 令和6年5月申込の場合、令和6年4月から令和5年5月までが対象の直近1年間になります。
- ※4 顧問税理士の記名・押印があるものを除き、「売上高」「売上原価」「販管費」の根拠が確認できる資料(法人事業概況説明書、月次試算表、売上・仕入・販管費の帳簿)を提出してください。  
客観性の低い資料(即席のメモ類や月別数値のみ記載の資料など)は疎明資料とは認められません。
- ※5 本表の内容は、あっせん要件の一つとなりますので、内容に虚偽のあった場合は融資が受けられない場合があります。また、利子補給金の支払中止及び返還を求める場合があります。
- ※6 本表の数字訂正には代表者の訂正印(実印)が必要です。(顧問税理士が証明している場合、代表者及び顧問税理士両者の訂正印が必要です。)

#### 相談員記入欄

【確認資料】 1 確定申告書・決算書(法人事業概況説明書含む) 2 月次試算表 3 各帳簿 4 顧問税理士確認

相談員確認印